

日本語教室空白市町の解消から 県全域の総合的な体制づくりに向けて

公益財団法人 兵庫県国際交流協会



【兵庫県は・・・】

- ・人口5,403,823人(2022年10月1日現在)
- ・南北に広い県域を持ち、南部は阪神工業地帯、播磨臨海工業地帯があり、重化学工業が盛んで人口密度も高い
- ・中部から北部にかけては農林水産業が主であり、過疎化の進む地域もある



公益財団法人 兵庫県国際交流協会



多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的として、県の全額出捐により1990年設立

設立当初から日本語教育の専門職員を配置し、日本語講座の実施、人材育成研修の開催、アドバイザー派遣、関係機関とのネットワークの構築等を担っている

【外国人県民の状況】

・外国人県民数111,940人(対前年比-2.5%)

・県人口に占める割合 約2.1%

・阪神間に約68%が集住するほか

県内各地に分散

・永住・定住傾向が強い

・この5年間に13の市町で

50%以上増加(北播磨、西播磨、淡路)

《国籍別》

2021年12月				2016年12月			増減率
順位	国籍・地域	人数	構成比	順位	人数	構成比	
	県域全体	111,940			101,562		10.2%
1	韓国	36354	32.5%	1	41200	40.6%	-11.8%
2	ベトナム	23358	20.9%	3	11583	11.4%	101.7%
3	中国	21804	19.5%	2	22727	22.4%	-4.1%
4	フィリピン	5174	4.6%	4	4113	4.0%	25.8%
5	ネパール	2699	2.4%	10	1279	1.3%	111.0%

《在留資格別》

2021年12月				2016年12月			増減率
順位	在留資格	人数	構成比	順位	人数	構成比	
1	特別永住者	35000	31.3%	1	40324	39.7%	-13.2%
2	永住者	26532	23.7%	2	23935	23.6%	10.9%
3	留学	8219	7.3%	3	8982	8.8%	-8.5%
4	技人国	7609	6.8%	8	3706	3.6%	105.3%
5	技能実習2号口	6994	6.2%	7	3872	3.8%	80.6%
6	家族滞在	5762	5.1%	4	4198	4.1%	37.3%
7	定住者	4514	4.0%	5	4171	4.1%	8.2%
8	日本人の配偶者等	4159	3.7%	6	4123	4.1%	0.9%
9	特定活動	3817	3.4%	12	773	0.8%	393.8%
10	技能実習1号口	1976	1.8%	9	2983	2.9%	-33.8%

2021年12月末法務省在留外国人統計

【兵庫県における日本語教育の歩み】

◇1979年 姫路定住促進センター開設(1996年閉所)

ベトナム、ラオスからの難民への日本語教育を含む定住支援

◇1995年 阪神淡路大震災

ボランティアによる支援活動の中から各地で日本語教室開設

◇2012年 東日本大震災

県内全市町に日本語教室を開設することを目指して事業着手

「セーフティネットとしての日本語教室開設事業」 ➡ 2015年空白地域解消

◇2019年 日本語教育推進法

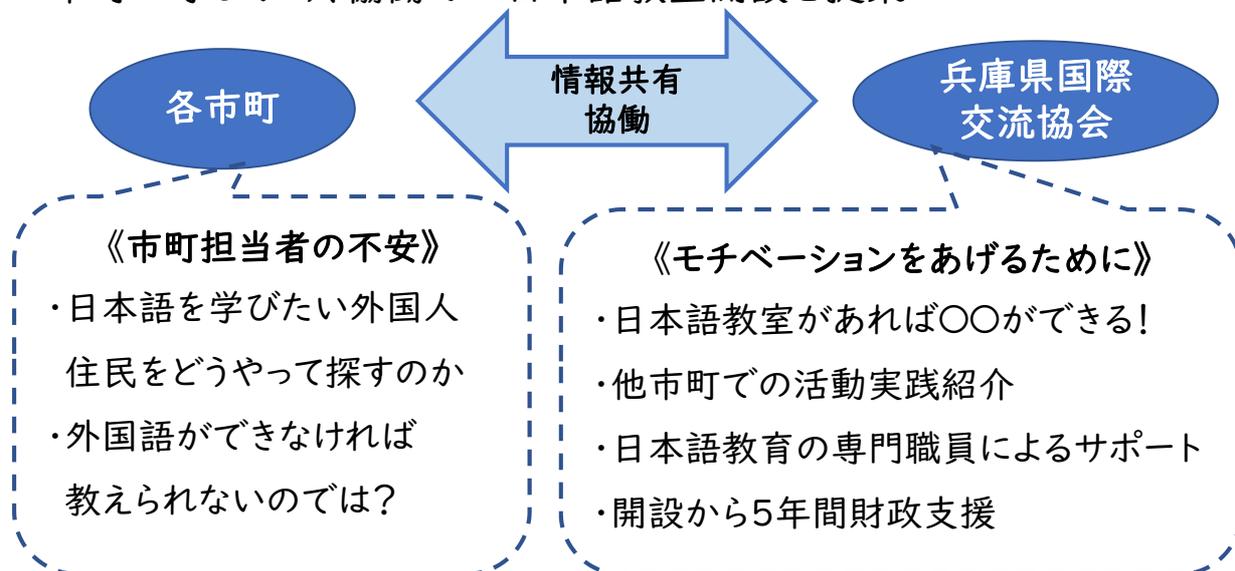
「兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を5か年計画で開始(文化庁補助事業を活用)

【セーフティネットとしての日本語教室開設事業】 2012年～2015年

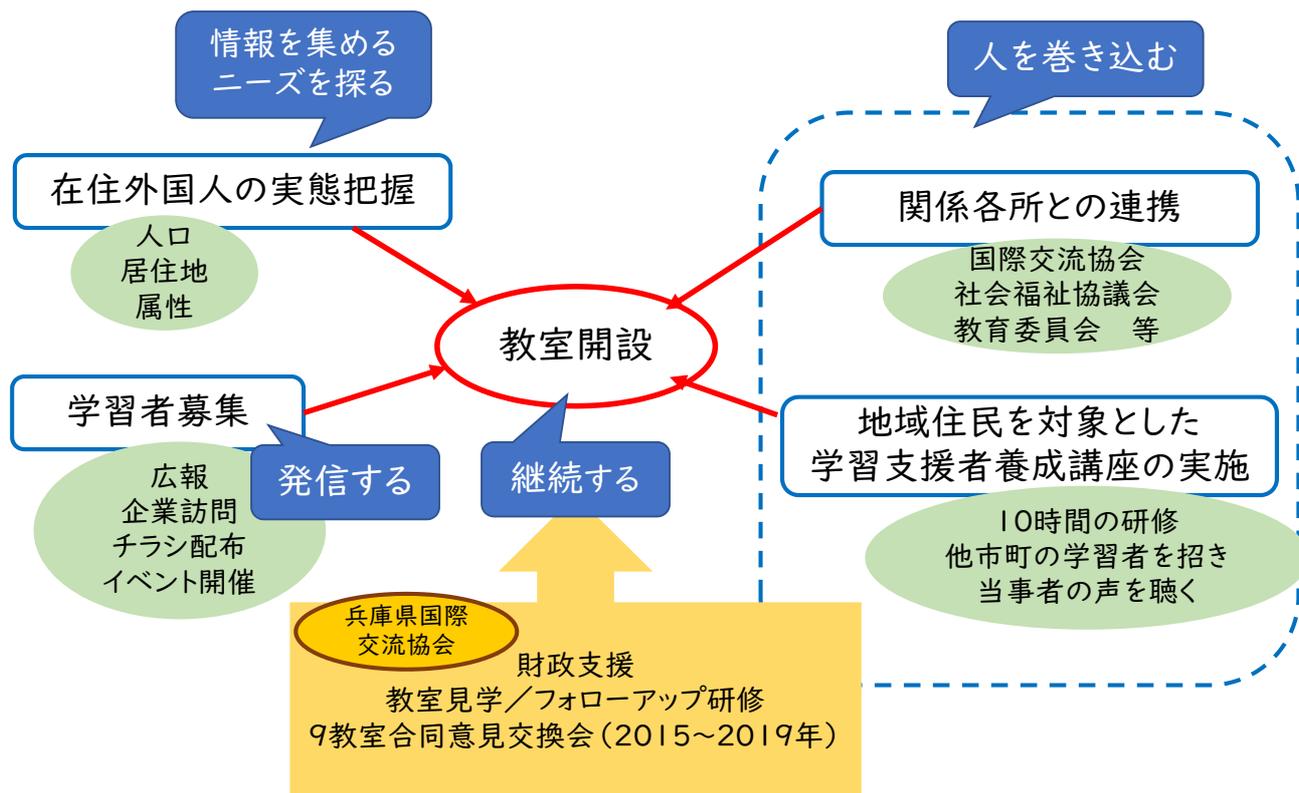
- ・県内41市町にヒアリング

2011年度末時点で1市8町において日本語教室未設置

- ・市町に呼びかけ、協働での日本語教室開設を提案



【教室開設の流れ】



【どうすれば外国人住民に届くのか】

1市8町での試み 2012年～

事例	実践	結果
1	住基データをもとに全外国人住民に教室案内を配布	日本人配偶者(7名)と技能実習生(14名)が参加 口コミで企業に広がり、実習生の参加が増加する一方、その他の参加者が減少
2	複数言語でのチラシを配布 広報誌に教室案内を掲載	外国人住民からの反応は少なかったが、周囲の日本人からの問い合わせ、情報提供があった
3	外国人を雇用している企業・事業所を訪問	積極的に送り出して出欠管理もするケース、周知はするが参加は個人の判断とするケース、他者との接触を歓迎せず参加を断るケースなど対応はさまざま
4	交流イベントを開催し教室の存在を知ってもらう	1回ではなかなか教室参加に結び付かないが、定期的に行うことで地域での認知度が上がった
5	社会福祉協議会、保健局、教育委員会等と情報共有	地域を巡回する保健師が子育て中で家にこもりがちな日本人配偶者を教室に紹介
6	外国人住民が集まっている場所に出向く	日系フィリピン人の通う教会で毎週日曜日ミサの後に教室を開催

【空白市町解消から次のステップへ】

◇ 日本語教室の実態把握のためにアンケート調査を実施(2018年12月)

・対象: 県内市町・国際交流協会、既存教室

・教室対象調査での状況: 96教室が活動(回答78教室)

外国人学習者=3,496人

支援者=2,621人



課題① 市町合併により広域にわたる市町では学習者の身近な生活圏に日本語教室がない場合がある

課題② ボランティア支援者の負担の大きさ

【総合的な体制づくりへ】

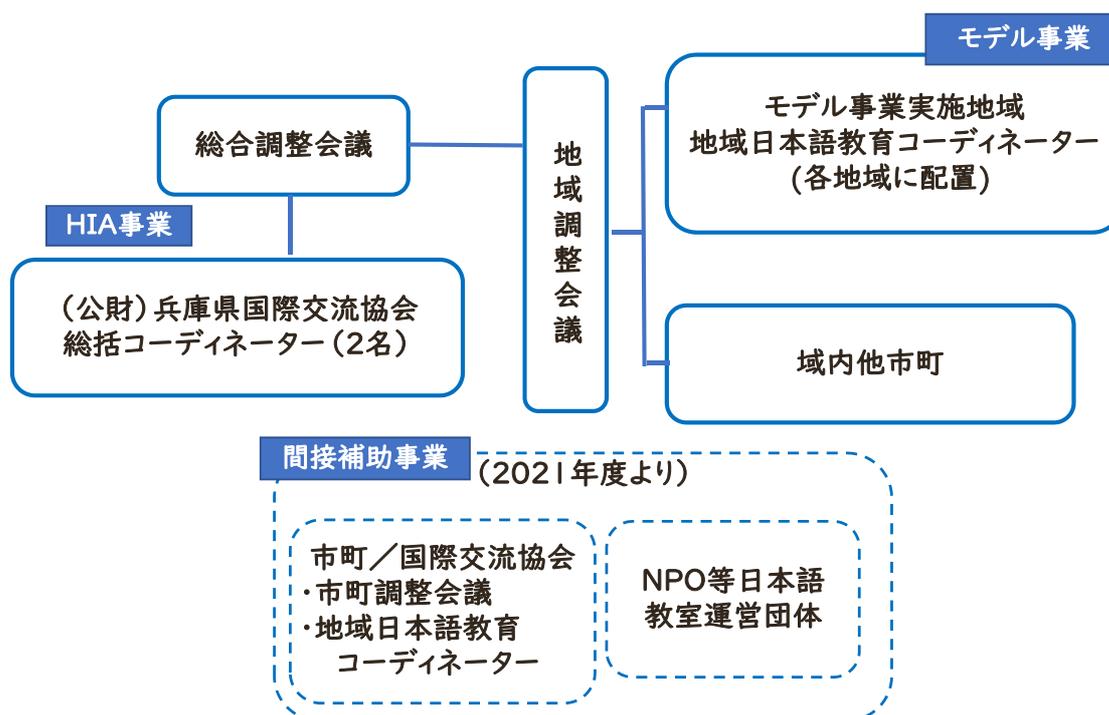
《目的》日本語学習を必要とする外国人県民が身近な生活圏で
日常生活に必要な日本語力を身につけられる体制を
整備する

《ポイント》

- ◇ 地方公共団体が責務として地域日本語教育に関わっていく
- ◇ 既存の教室等とも連携して各地域で必要な体制を作っていく
- ◇ 日本語教育の専門性を持つ人材を地域につないでいく

【兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり事業】

2019年度～



【モデル事業の概要】(各地域1市町に委託、2年間実施)

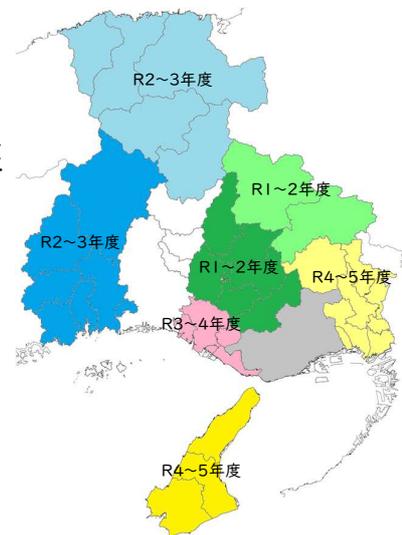
- ① 体制整備
 - ・地域コーディネーターの配置
 - ・外国人住民の状況や課題の把握
 - ・関係機関との連携
 - ・ブロック内への成果波及
- ② 教育実践
 - ・日本語教師による
 - 初期日本語講座
 - 地域ニーズに応じた日本語講座

③ 外国人県民の社会参画



地域住民の多文化共生への
理解促進

- ・住民参加型イベント、研修の実施



【調査の事例 ①】

住基データをもとに外国人住民へアンケート

目的	新規日本語教室開設に向けて潜在的学習者の把握
対象	市内に住民登録のある外国人住民(特別永住者を除く)
実施期間	約2週間
方法	依頼文、アンケート回答用紙、返信用封筒を同封し、郵送
回収率	26.3%(430世帯へ郵送、113件回収)
質問項目	①出身、在留資格、在住年数 ②日本語で困ったこと ③日本語レベル ④日本語教室での学習希望の有無(その理由) ⑤参加できる曜日・時間帯

事業への反映

- ◇ 回答を参考に教室開催の日程、場所を検討
⇒日曜開催
遠方から参加者へは教室期間中有効なコミュニティバスの無料パスを配布
- ◇ 日本語教室への参加を希望するとした回答者(59名)へ教室開催案内を送付
⇒37名が参加

課題

- ◇ 回答者の属性に偏り
留学生、技人国が6割を占め、日本語学校や企業内教室など他の学習機会を持っているため新規日本語教室への参加を希望しないとする割合が多くなっている

【調査の事例 ②】 商工会議所を通じて事業所へ

目的	既存教室につながっていない潜在的学習者の掘り起こし
対象	市の商工会議所会員事業者
実施期間	約3週間
方法	商工会議所が年1回送付する会報にアンケートを同封 QRコード、URLから回答フォームに入力、あるいは用紙に記入しFAX
回収率	0.5% (1600事業所に送付、8件回収)
質問項目	①外国人の雇用の有無 ②家族帯同の有無 ③外国人社員とのコミュニケーションについて ④事業所内教室の有無 ⑤トラブルの事例 ⑥既存教室を知っているかどうか

事業への反映

◇ 次のステップとして、事業所から外国人就労者にアンケート用紙を配布してもらうことを計画していたが、事業所からの回答が少なかったため、他のネットワークでの配布を検討

◇ 市内小中学校・こども園、教会、中国食材店、外国人コミュニティ等へアンケートを配布⇒76名から回答のうち半数が日本語学習を希望 実際の参加は21名

◇ 回答内容を踏まえてマンツーマン中心の既存教室とは別に日本語教師によるクラスを2レベルで開講

課題

◇ 日本語教室への参加を希望しない理由として「仕事が忙しい」「場所が遠い」とあったことから、今後オンライン授業を取り入れることも検討

【調査の事例 ③】 教育委員会と連携し外国人保護者へ

目的	外国にルーツを持つ子どもの保護者対象日本語講座の開催に向けてニーズを把握する
対象	市内の小学校・こども園・幼稚園・保育園
実施期間	約2週間
方法	教育委員会学校教育課・幼児教育課から送付、回収
回収率	100% (16校、31園)
質問項目	①外国にルーツを持つ子どもの在籍状況 ②保護者の出身(言語) ③子供の年齢(学年) ④これまでに外国にルーツを持つ子どもや保護者に関わる中で学んだことや良い影響だと思えること ⑤戸惑ったり困ったりしたこと

事業への反映

◇ 次のステップとして、外国にルーツを持つ子どもの在籍校・園を通じて、保護者に直接アンケート回答用紙を渡し、日本語教室への参加希望の有無、参加可能な会場、曜日や時間帯を調査

◇ 在籍児童の多い校区に会場を設定

◇ 小学校・こども園の回答に共通する困りごと(連絡、行事参加、文化の違い等)から教育委員会が課題を認識

課題

◇ 子どもの数を知ることはできたが、兄弟姉妹がいるため保護者の数を正確に把握するには至らなかった

【既存の調査結果を活用】

2019年度 豊岡市・神戸大学共同研究「外国人住民に関する調査研究」報告書

https://www.city.toyooka.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/011/099/houkokusho.pdf

↓下表は上記報告書をもとに作成

目的	多文化共生社会構築のための課題発見
対象	①住民基本台帳に登録された18歳以上の外国籍住民 ②事業所(外国人雇用の可能性の低い事業所も含む)
実施期間	約7か月
方法	・アンケート調査票郵送 ・ヒアリング
回収率	①38.7%(702件送付、272件回収) ②19.9%(1642件送付、327件回収 回答中外国人雇用40件)

事業への反映

◇ 調査結果から日系フィリピン人の集住地区が判明
同地区から通いやすい場所に会場を設定し、滞日年数は長いが日本語学習経験の少ない人をターゲットにした教室を開催

【今後の取組み】

- ◇ 日本語教師と日本語学習支援者が協力してつくる教室活動の実践を積み重ねる
- ◇ モデル事業のブロック内への成果波及を促す
- ◇ モデル事業終了後、市町が主体となり事業を継続できる土台を作る

外国人県民が、県内のどこにいても
生活に必要な日本語学習の機会が得られる体制と
多文化共生の社会づくりを目指して！